

記入例

農地法第3条の規定による許可申請書

農業委員会
受付年月日

令和 年 月 日

伊佐市農業委員会会長 殿

※裏面、2枚目（片面のみ）、別紙書類（法令遵守確認用）もあります。

譲渡人 大 口 一 郎

整理番号

譲受人 菱 刈 太 郎

下記農地（採草放牧地）について（所有権売買）、所有権移転贈与・区分地上権・賃借権・使用貸借による権利 期間 年間・その他使用収益権 期間 年間）をしたいので、農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。（該当する内容に○をしてください。）

1 当事者の氏名等

申請者	氏 名	年齢	職 業	住 所	電話番号	国籍等	在留資格 又は特別 永住者	在留期間 及び在留 期間の満 了日	認定経営 発展法人 （該当す る場合は ○）
譲渡人	大 口 一 郎	75	無職	伊佐市大口里 53 番地 1	0995-22-1111				
譲受人	菱 刈 太 郎	40	農業兼会 社員	伊佐市菱刈前目 2928 番 地	0995-26-1576	日本			
代理人	氏 名	資 格		住 所	電話番号				
	伊 佐 次 郎	行政書士		伊佐市菱刈前目 2106 番地	0995-26-1571				

2 許可を受けようとする土地の所在等（土地の登記事項証明書を添付してください。）

土地の所在	地 番	地 目		面積（㎡）	対価・賃料等の額（円）	所有者の氏名（名称）	所有権以外の使用収益権 が設定されている場合	
		登記簿	現 況		[10a 当たりの額]	[現所有者が登記簿と 異なる場合]	権利の種類 内 容	権利者の 氏名（名称）
伊佐市〇〇〇字〇〇〇	2 1 - 3	田	田	1, 500	300, 000 [200, 000 円/10a]	[]		
伊佐市					[円/10a]	[]		
伊佐市					[円/10a]	[]		
伊佐市					[円/10a]	[]		
伊佐市					[円/10a]	[]		
計		1, 500 ㎡ （ 田 1, 500 ㎡, 畑 ㎡, 採草放牧地 ㎡）						

3 権利を設定し、又は移転しようとする事由

譲渡人	1 交換による 2 労力不足 3 兼業による経営縮小 4 参加法人への出資等 5 農業廃止 6 耕作不便 7 農地以外との交換 8 相手方の要望 9 贈与による 10 競売による 11 農業者年金受給 12 資金を必要とするため
譲受人	1 増反による 2 交換による 3 贈与による 4 競売による 5 経営継承による 6 その他 []

4 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

1 契約した日	令和 年 月 日	許可日以降の日付 又は「許可後」と記入	令和 年 月 日から
2 土地の引渡の時期	令和 年 月 日		令和 年 月 日まで
3 権利移転（設定）日	令和 年 月 日		

（記載要領）

- 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付（独立行政法人及び地方公共団体を除く。）してください。
- 国籍等は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第30条の45に規定する国籍等（日本国籍の場合は、「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその旨を併せて記載してください。法人にあつては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載してください。また、在留資格を記載する場合は、在留期間（出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）第2条の2第3項の在留期間をいう。）及び在留期間の満了の日も併せて記載してください。
- 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。
- 農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第16条の3第1項に規定する認定経営発展法人が譲渡人である場合には、記の1の「認定経営発展法人」に○を付した上で、認定を受けている認定発展計画の写しを添付してください。
- 記の3は、権利を設定又は移転しようとする時期、土地の引渡しを受けようとする時期、契約期間等を記載してください。また、水田裏作の目的に供するための権利を設定しようとする場合は、水田裏作として耕作する期間の始期及び終期並びに当該水田の表作及び裏作の作付に係る事業の概要を併せて記載してください。

5 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が、現に所有し、又は使用収益権を有する農地及び採草放牧地の利用の状況

所有地		農地面積(㎡)	田	畑	樹園地	採草放牧地面積(㎡)
	自作地	4,000 (伊佐市 3,000) (A 町 1,000)	2,500	1,500		
	貸付地					
		所在	地番	地目 登記簿 現況	面積(㎡)	状況・理由
	非耕作地	伊佐市 ○○○字○○ 伊佐市	321-1	田 山林	345	山間の傾斜地にあり、鳥獣の被害があるため
使用収益権を有する土地		農地面積(㎡)	田	畑	樹園地	採草放牧地面積(㎡)
	借入地	1,000 (伊佐市 500) (B 市 500)	1,000			
	貸付地	農地が複数市町村にまたがる場合には、「農地面積」欄に市町村別の合計面積を記入				
		所在	地番	地目 登記簿 現況	面積(㎡)	状況・理由
	非耕作地	伊佐市 伊佐市				

(記載要領)

- 「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。また、複数市町村にまたがる場合には、「農地面積(㎡)」欄に市町村別の合計面積を括弧書きで記載してください。
なお、「所有地以外の土地」欄の「貸付地」は、農地法第3条第2項第5号の括弧書きに該当する土地です。
- 「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「賃借人○○が○年間耕作を放棄している」、「～であることから条件不利地であり、○年間休耕中であるが、草刈り・耕起等の農地としての管理を行っている」等耕作又は養畜の事業に供することができない事情等を詳細に記載してください。

6 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数及び配置の状況、農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積							
	田	畑		樹園地		採草放牧地	
作付(予定)作物	水稻	野菜					
権利取得後の面積(㎡)	4,000	1,500					
(2) 大農機具又は家畜							
種類	トラクター	田植え機	コンバイン				
数量							
確保しているもの (台数等)	所有 1 リース	1		1			
導入予定のもの (台数等)	所有 リース 資金計画			1			
	(自己資金・借入金)	(自己資金・借入金)	(自己資金・借入金)	(自己資金・借入金)	(自己資金・借入金)	(自己資金・借入金)	(自己資金・借入金)

(記載要領)

- 「大農機具」とは、トラクター、耕うん機、自走式の田植機、コンバイン等を、「家畜」とは、農耕用に使役する牛、馬等をいう。
- 導入予定のものについては、資金計画のうち、自己資金、借入金の該当するものに○を付してください。

(3) 農作業に従事する者の数及び配置の状況		
①権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況 農作業歴 18 年、農業技術修学歴 3 年、その他		
②世帯員等その他常時雇用している労働力(人)	現在 3 人 (農作業経験の状況: 約 10 年間、補助者として農作業を手伝っている。)	
増員予定	人 (農作業経験の状況:)	
③臨時雇用労働力	現在 人 (農作業経験の状況:)	
(年間延人数)	増員予定 人 (農作業経験の状況:)	
④配置の状況(所有又は借入農地が複数市町村にまたがる場合に、市町村別に記載してください(隣接市町村などで配置が同じ場合は、該当する市町村名を列記してください)。なお、「住所地、拠点となる場所等」は、市町村名を記載してください。)		
市町村	氏名	住所地、拠点となる場所等
伊佐市、A 町 B 市	菱 刈 太 郎 菱 刈 花 子 菱 刈 龍 一 菱 刈 太 郎	伊佐市 伊佐市 伊佐市 伊佐市 市町村ごとの人員配置状況がわかるように記入してください。 (例: 伊佐市とA町の農地は3名で、B市の農地は太郎さんのみが耕作している場合)
⑤ ①～④の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間 平均距離 3 Km、 平均時間 時間 10 分		

(4) 農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等(別紙1に記載し、添付してください。)

(5) その他の考慮すべき事項(遠隔地への転居、在留資格の更新予定など)

例えば、遠隔地に転居する予定の有無や、在留資格の更新等の見込みなどの考慮すべき事項があれば記載。

(記載要領)

「その他の考慮すべき事項」には、例えば、遠隔地に転居する予定の有無や、在留資格の更新等の見込みなどの考慮すべき事項があれば記載してください。

7 農地法第3条第2項第2号に規定する農地所有適格法人の構成員等の状況(※該当する場合のみ、別紙に記載し、添付してください。)

8 信託契約の内容(※該当する場合のみ、別紙に記載し、添付してください。)

9 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況(※個人の場合のみ記載してください。)

(※「世帯員」とは、住居及び生計を一つにする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいいます。)

	氏 名	年齢	性別	権利取得者との関係	主たる職業	その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業の日数	その者が農作業に常時従事する日数
世帯員等	菱刈 太郎	40	男	本人	会社員	150	150
	菱刈 花子	34	女	妻	無職	150	60
	菱刈 龍一	73	男	父	農業	150	100

原則、専従者(従事日数150日以上)が1名以上いる必要がある。

10 農地又は採草放牧地につき所有権以外の権原に基づいて耕作又は養畜の事業を行う者(賃借人等)が、その土地を貸し付け、又は質入れしようとする場合には、以下のうち該当するものに印を付してください。

☐	賃借人等又はその世帯員等の死亡等によりその土地について耕作、採草又は家畜の放牧をすることができないため一時貸し付けようとする場合である。
☐	賃借人等がその土地をその世帯員等に貸し付けようとする場合である。
☐	その土地を水田裏作(田において稲を通常栽培する期間以外の期間稲以外の作物を栽培すること。)の目的に供するため貸し付けようとする場合である。(表作の作付内容=、裏作の作付内容=)
☐	農地所有適格法人の常時従事者たる構成員がその土地をその法人に貸し付けようとする場合である。

11 周辺地域との関係(※周辺農地等の農業上の利用に及ぼす影響について該当するものに○を付してください。)

(1) 農地の集団化への支障 (有 ☒ 無 ☐)	(2) 農作業の効率化への支障 (有 ☒ 無 ☐)	(3) 面的農地利用の分断 (有 ☒ 無 ☐)
(4) 水利調整への不参加 (有 ☒ 無 ☐)	(5) 無農薬栽培等への支障 (有 ☒ 無 ☐)	(6) 共同防除等への支障 (有 ☒ 無 ☐)
(7) 実勢に比べ極端に高額な賃借料 (有 ☒ 無 ☐)	(8) その他 [	]

該当「有」の場合には許可
することができません。

添付書類

(1) 申請地の位置図、地籍図(又は切絵図)	(5) 譲受人が法人にあっては法人の全部事項証明書及び定款又は寄付行為
(2) 申請地の全部事項証明書(登記簿謄本)	(6) 譲受人が耕作権限を有する農地に関する証明書(必要と認める場合)
(3) 営農計画書(新規就農、その他必要と認める場合)	(7) その他参考資料(必要と認める場合)
(4) 通作経路を示す図面(必要と認める場合)	

農地関係の法令について、過去に違反が無いことを確認する書類です。

記入例

農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等（別紙1）

1 農地法その他の農業に関する法令

（1）農地法（昭和27年法律第229号）

違反の対象となる規定違反の有無	違反の有無
①第3条（農地又は採草放牧地の権利移動の制限）	有・無
②第4条（農地の転用の制限）	有・無
③第5条（農地又は採草放牧地の転用のための権利移動の制限）	有・無
④第42条（措置命令）	有・無

（2）農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）

違反の対象となる規定違反の有無	違反の有無
①第15条の2（農用地区域内における開発行為の制限）	有・無
②第15条の3（監督処分）	有・無

（3）種苗法（平成10年法律第83号）

違反の対象違反の有無	違反の有無
育成者権又は専用利用権の侵害（第20条及び第25条参照）	有・無

（4）農薬取締法（昭和23年法律第82号）

違反の対象となる規定違反の有無	違反の有無
第24条（使用の禁止）	有・無

2 1で「有」の場合

違反の時期	内容

3 過去に権利取得後の農地等を耕作又は養畜の事業に供することなく、取得後3年以内に他者に譲渡し、若しくは使用及び収益を目的とする権利を設定し、又は農地以外のものにする行為を行ったかの有無等

該当の有無	行為の時期	内容	理由
有・無			

（記載要領）

- この様式には、権利取得者等（農地の権利を取得しようとする者又はその世帯員等）の状況等を記載してください。
- 1の（1）①については、偽りその他不正の手段により、許可を受けた者も含めて記載してください。
- 1の（1）②及び③については、農地法第51条第1項第2号から第4号に該当する者も含めて記載してください。
- 1の（1）及び3については、許可申請日から起算して過去3年分の状況等を記載してください。なお、1の（1）については、違反状態が是正されたものも含めて記載してください。
- 1の（2）、（3）及び（4）については、許可申請日現在の状況を記載してください。